計									—	—	—	—

備考　1　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。
2　係数の欄には、部分離脱であることを確認できている場合に限り、離脱分に相当する係数を記載すること。部分離脱であることを確認できていない場合及び業工用の場合は「1」を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。都市ガス供給から自社又は関係会社が供給する他燃料に切替えた場合（離脱）にあっては、係数は「0」を選択することとし、判断根拠の欄にその旨を記載すること。
3　離脱先他燃料の欄には、需要家から聴取した内容等を記載すること。また、不明の場合は「不明」と記載すること。
4　判断根拠の欄には、記載した係数、離脱先他燃料及び離脱年月に係る判断根拠を記載すること。
5　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

2．⑸平成29年４月以降の既築物件（他のガス小売事業者への離脱件数）　　年　　月から　　年　　月まで

番号	所在地				用途	離脱戸数	係数	補正後離脱戸数	離脱年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名						
計									—	—

備考　1　用途の欄には、戸建住宅、集合住宅又は業工用を記載すること。
2　係数の欄には、第１表に示した係数を記載すること。また、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。消費機器調査結果を活用しない場合及び業工用の場合は「1」を記載することとし、業工用において「1」以外の係数を使用する場合にあっては、その根拠資料を提出すること。他のガス小売事業者が関連会社である場合にあっては、係数は「0」を選択することとし、備考欄にその旨を記載すること。
3　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。